



2019年5月期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

2019年7月11日

東証第一部:6083 <https://www.h-eri.co.jp>

目次

1. 2019年5月期業績
2. 2020年5月期業績予想
3. 中期経営計画について
4. トピックス



2期連続で前年対比増収増益

- 増税前の駆け込み需要効果で、持家と分譲が増加したものの、貸家の減少が続き、新設住宅着工戸数は前年対比0.7%減
- 4つの事業セグメント全てにおいて増収
- 確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業では、株式会社住宅性能評価センターの売上及び利益が通期で計上され、増収増益に寄与
- ソリューション事業では、売上は全般的に堅調であったものの、事業領域拡大のための先行投資負担により減益
- その他は、構造安全性に関する特別な検証の依頼が一時的に増加した要因で大幅増収と損益が改善

1. 2019年5月期業績

業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	2018年5月期 (2017/6~2018/5)	2019年5月期 (2018/6~2019/5)	増減額	前年比 伸び率
売上高	13,097	15,076	1,979	15.1%
営業利益	690	820	130	18.9%
営業利益率	5.3%	5.4%	-	-
経常利益	702	845	143	20.5%
経常利益率	5.4%	5.6%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	429	523	93	21.7%
一株当たり利益(円)	55.37	68.94	13.57	-

※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2018年5月期は2017年10月~2018年3月の数値を含めております。

1. 2019年5月期業績

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	2018年5月期 (2017/6~2018/5)	2019年5月期 (2018/6~2019/5)	増減額	増減比	セグメント 利益	セグメント 利益増減
確認検査事業	7,059 [53.9%]	7,898 [52.4%]	839	11.9%	723	45
住宅性能評価 及び関連事業	3,199 [24.4%]	3,695 [24.5%]	496	15.5%	95	113
ソリューション 事業	1,012 [7.7%]	1,205 [8.0%]	192	19.0%	83	▲38
その他	1,826 [14.0%]	2,276 [15.1%]	450	24.7%	▲17	41
合計	13,097 [100.0%]	15,076 [100.0%]	1,979	15.1%	884	161

※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2018年5月期は2017年10月~2018年3月の数値を含めております。

市場の動向

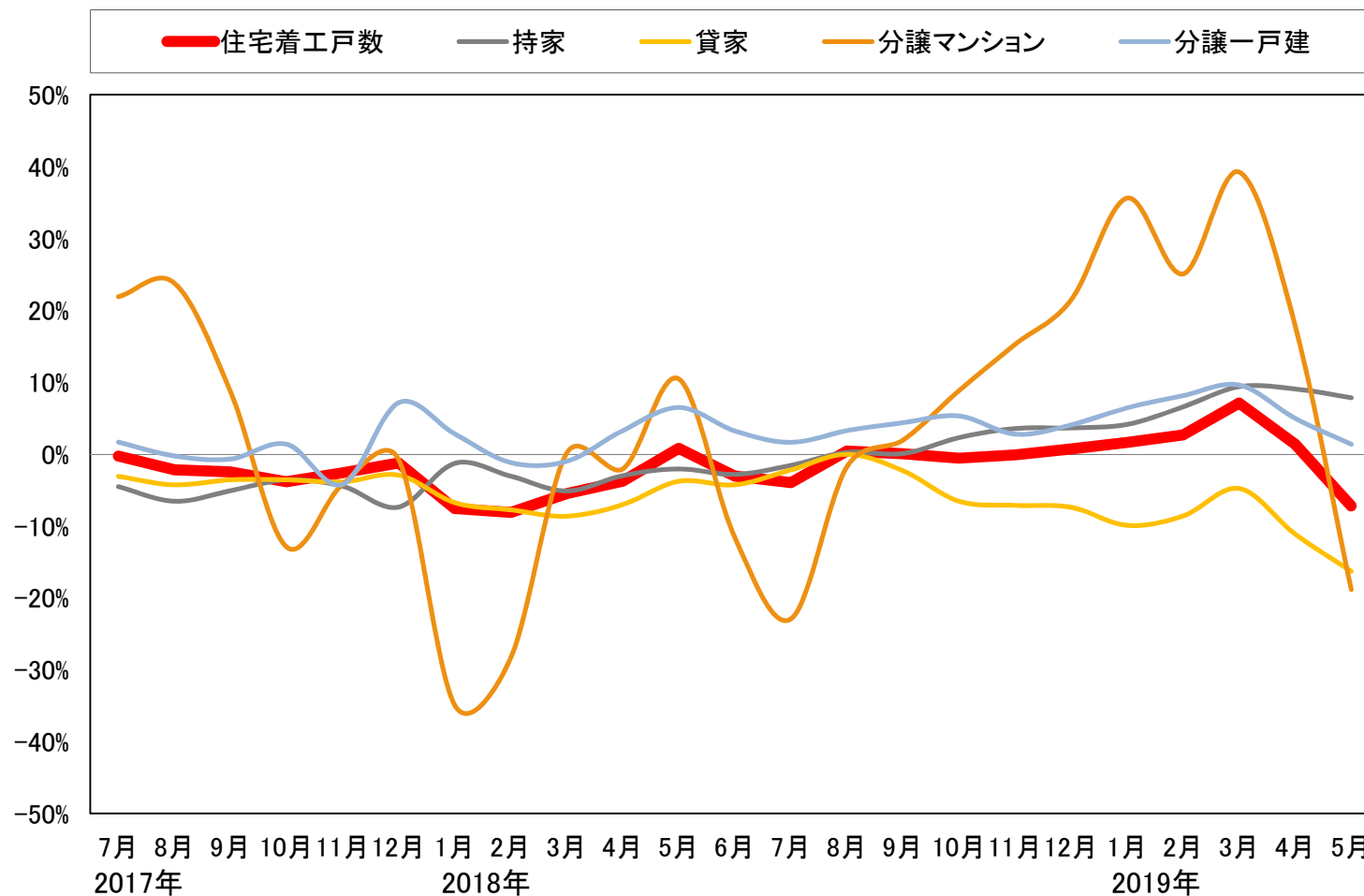


- 新設住宅着工戸数は回復基調からマイナスに反転
- タイプ別の増減は下表の通り

新設住宅 着工	-0.7%
持家	+3.6%
貸家	-7.0%
分譲 マンション	+4.1%
分譲 一戸建	+4.2%

※当社の会計年度
(6月-5月)累計対比

新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(2ヶ月移動平均)

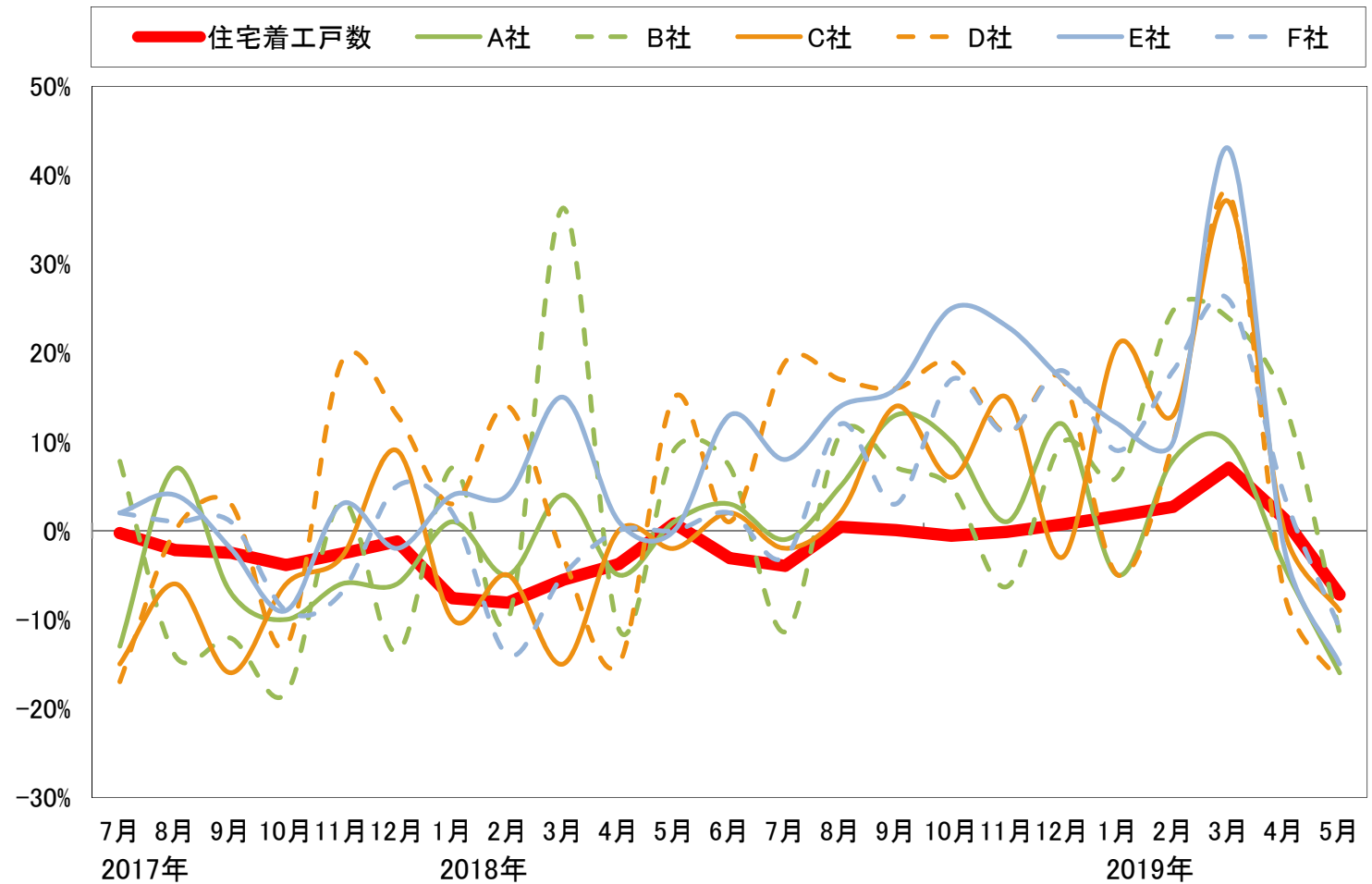


1. 2019年5月期業績 市場の動向



- 大手ハウスメーカーの戸建住宅の受注金額は、昨年6月以降は継続して好調。
- ただし、今年4月の受注金額は停滞し、5月に全社マイナスに転じている。

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況(各社のHPより当社調べ)
 ※ 住宅着工戸数のみ2ヶ月移動平均の数値

1. 2019年5月期業績

主要業務計数【連結】



		2018年5月期		2019年5月期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		63,461	3,184	78,797	3,542	15,336	358
完了検査		61,437	2,776	72,713	3,082	11,276	306
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	25,034	795	35,757	997	10,723	202
	共同住宅	24,240	264	20,497	240	▲3,743	▲24
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	22,253	1,427	28,959	1,707	6,706	280
	共同住宅	21,398	324	22,231	339	833	15

※ 2019年5月期について、日本ERI及び東京建築検査機構は2018年6月～2019年5月、住宅性能評価センターは2018年4月～2019年3月の期間にて集計。

※ 2018年5月期について、日本ERI及び東京建築検査機構は2017年6月～2018年5月、住宅性能評価センターは2017年10月～2018年3月の期間にて集計。



日本ERIにおける2019年5月期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位:件、百万円)

	住宅		非住宅				合計
	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	(教育・宿泊等)その他	
交付件数	27,977	5,809	3,337	2,143	921	1,897	42,084
前年同期比	1.1%	-9.8%	-6.7%	5.8%	-9.7%	13.5%	-0.8%
構成比	66.5%	13.8%	7.9%	5.1%	2.2%	4.5%	100.0%
交付金額(売上高)	613.9	599.7	508.5	526.7	173.5	296.8	2,719.4
前年同期比	2.1%	-1.4%	0.1%	3.2%	-1.7%	8.1%	1.5%
構成比	22.6%	22.1%	18.7%	19.4%	6.4%	10.9%	100.0%

(参考:2018年6月~2019年5月)

全国着工床面積伸び率	0.6%	-5.8%	-3.1%	-11.4%	2.6%	-0.9%
構成比	62.5%	8.6%	15.0%	4.0%	9.9%	100.0%

1. 2019年5月期業績 主要な施策【連結】



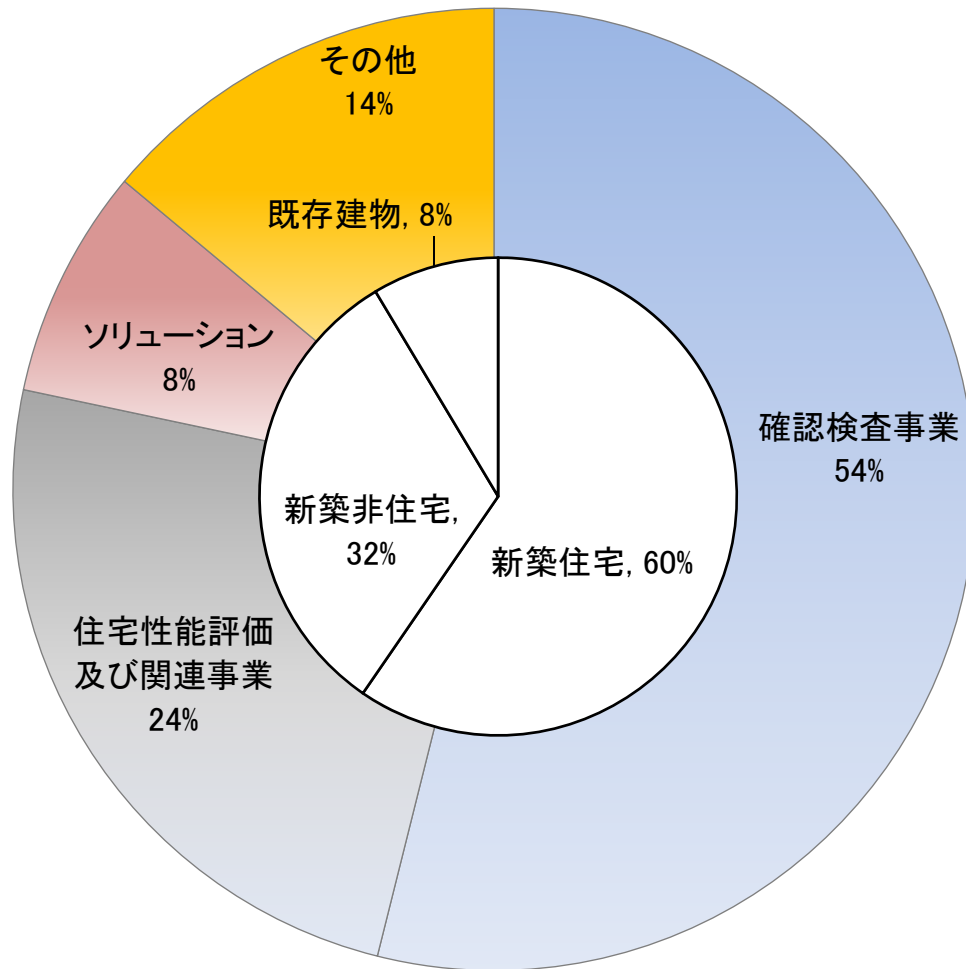
		2018年5月期		2019年5月期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付		5,288	1,519	5,504	1,624	216	105
長期優良住宅の審査		25,653	380	28,922	414	3,269	34
瑕疵担保保険の検査		32,196	402	40,493	388	8,297	▲14
省エネ適合性判定		893	166	1,079	200	186	34
BELS	非住宅	198	30	180	35	▲18	5
	住宅	4,820	78	4,417	86	▲403	8

- ※ 2019年5月期について、日本ERI及び東京建築検査機構は2018年6月～2019年5月、住宅性能評価センターは2018年4月～2019年3月の期間にて集計。
- ※ 2018年5月期について、日本ERI及び東京建築検査機構は2017年6月～2018年5月、住宅性能評価センターは2017年10月～2018年3月の期間にて集計。
- ※ 「中・大型(500㎡超)確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めております。
- ※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めております。また、計画変更に係る件数・金額を含んでおります。
- ※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。
- ※ 「省エネ適合性判定」は、計画変更に係る件数・金額を除いております。

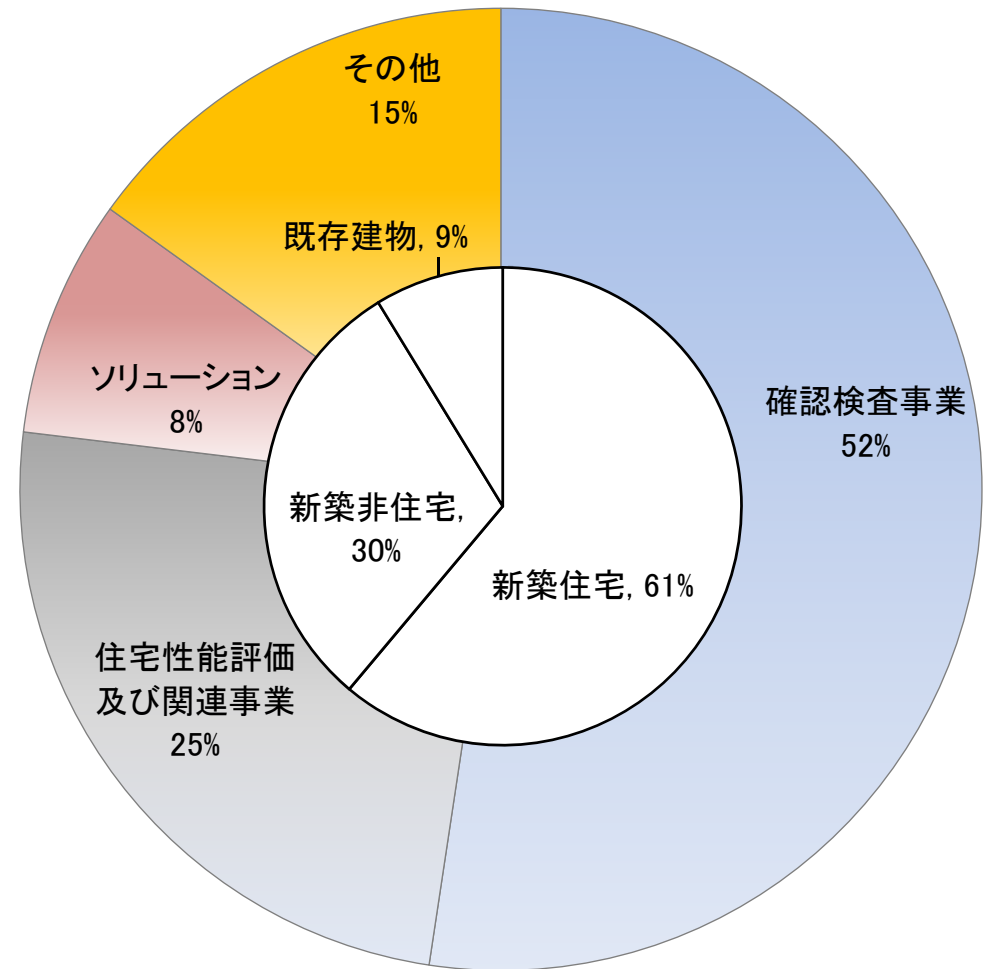
1. 2019年5月期業績 売上構成比【連結】



2018年5月期



2019年5月期

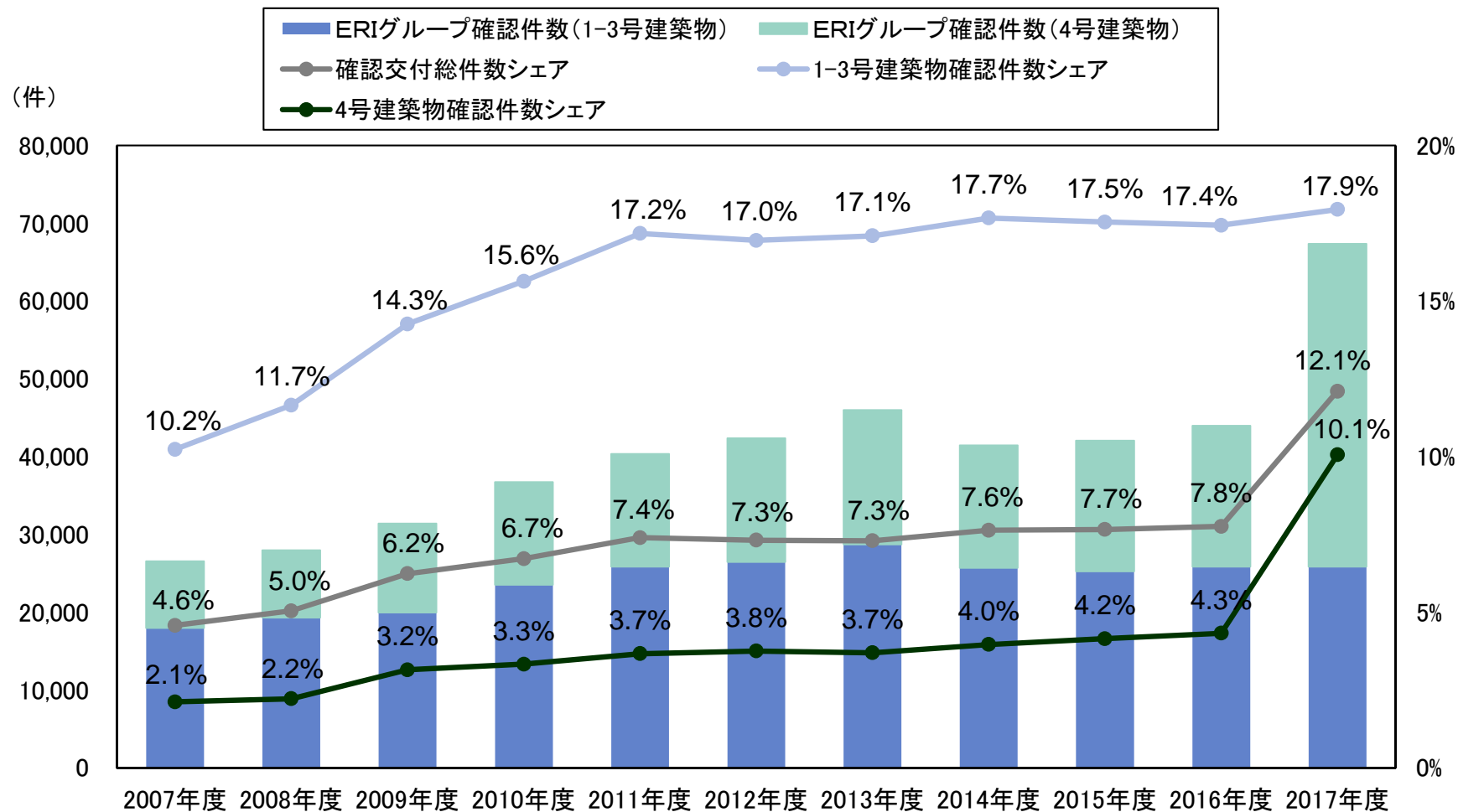


1. 2019年5月期業績

確認検査事業の件数とシェア



ERIグループの建築確認件数とマーケットシェア

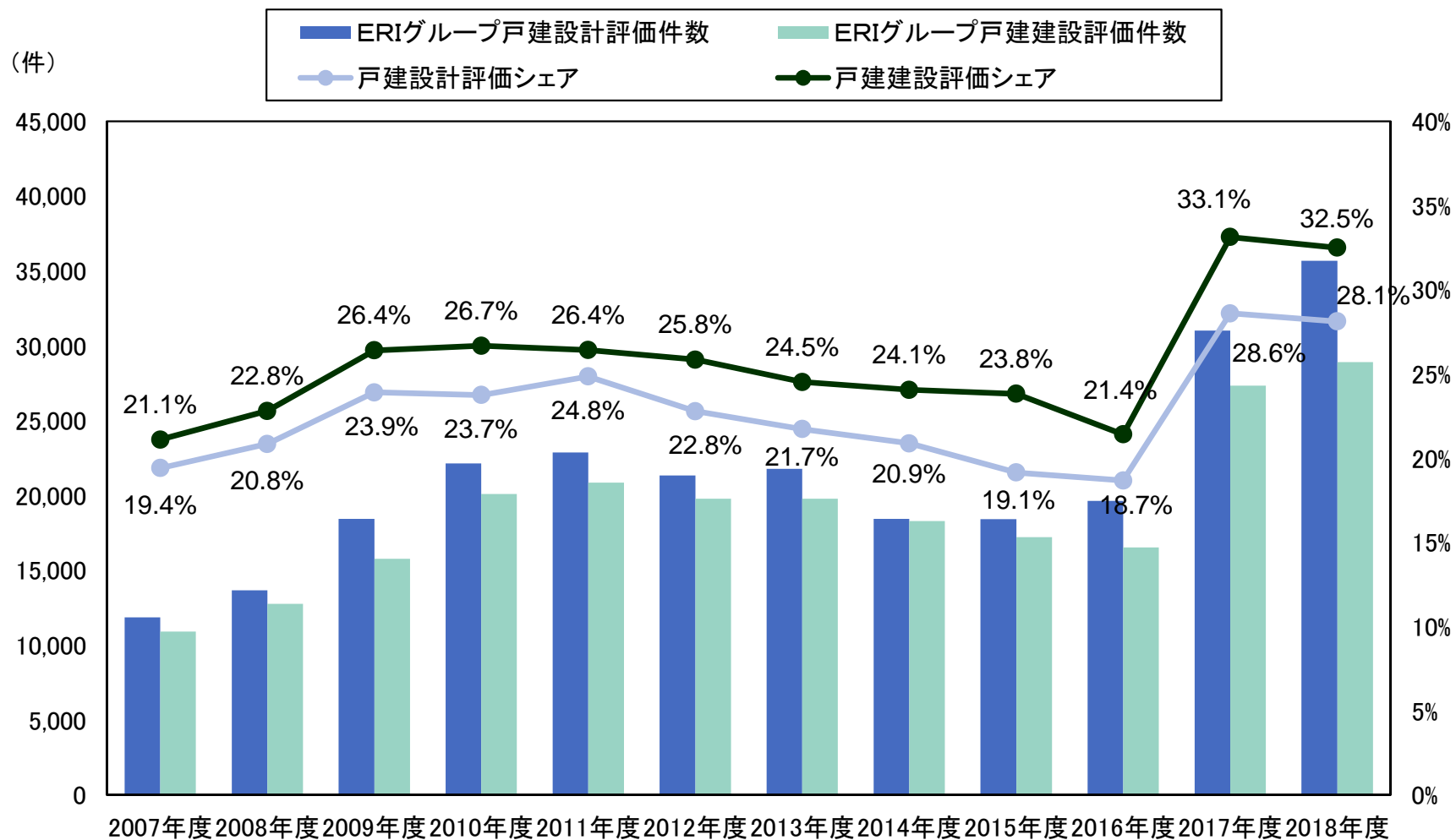


※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の1年分の件数を含めております。
 ※ 2019年1月に2018年3月までの全国建築確認件数が発表されました。それに伴い2017年度の数値を更新しました。
 ※ 年度は3月期です。

住宅性能評価事業の件数とシェア



ERIグループの性能評価件数とマーケットシェア



※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の1年分の件数を含めております。
 ※ 年度は3月期です。

連結財務諸表【資産の部】



(単位:百万円)

	2018年5月期	2019年5月期	増減額
資産合計	6,346	6,896	549
流動資産合計	4,139	4,501	361
現金及び預金	2,804	2,989	185
売掛金	713	790	77
仕掛品	446	500	54
固定資産合計	2,206	2,395	188
有形固定資産合計	397	501	104
無形固定資産合計	944	914	▲29
のれん	648	573	▲75
投資その他の資産合計	865	979	113

連結財務諸表【負債の部】



(単位:百万円)

	2018年5月期	2019年5月期	増減額
負債合計	4,050	4,334	284
流動負債合計	2,622	2,664	42
未払費用	819	842	22
前受金	827	908	81
固定負債合計	1,427	1,670	242
純資産合計	2,296	2,561	265
株主資本合計	2,267	2,530	262
利益剰余金	1,469	1,760	291
負債純資産合計	6,346	6,896	549

2. 2020年5月期業績予想

2020年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	2019年5月期 実績 (2018/6~2019/5)	2020年5月期 予想 (2019/6~2020/5)	増減額
売上高	15,076	15,119	42
営業利益	820	495	▲324
対売上比	5.4%	3.3%	—
経常利益	845	530	▲314
対売上比	5.6%	3.5%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	523	286	▲236
1株当たり当期純利益(円)	68.94	37.72	▲31.22
1株当たり配当金(円)	30	30	—



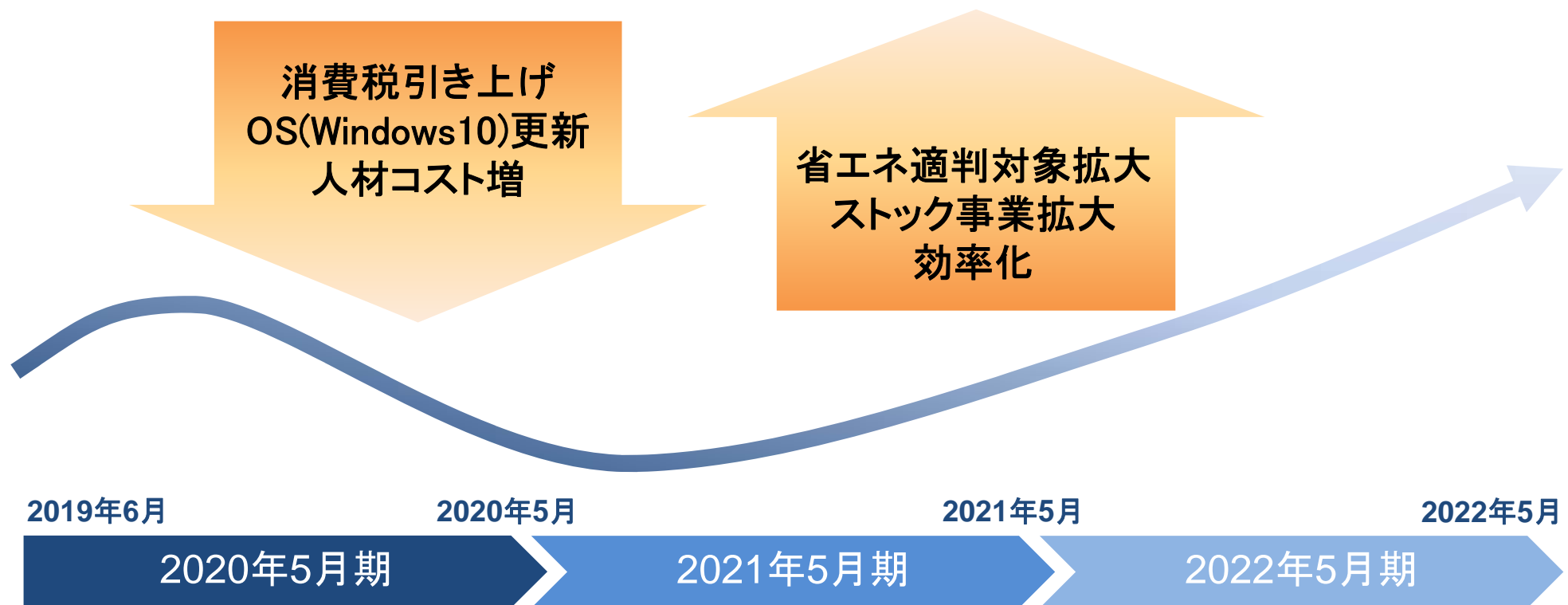
前年同期比減益を予想する背景

- 消費税引き上げの影響で新設住宅着工の落ち込みが予想されることから厳しい受注環境を予想
- 加えて、前期に発生した構造安全性に関する特別な検証の減少分があり、前期末のM&A効果で一部補うも売上は横ばいを予想
- Windows7のサポート終了に備えたOSおよびPCの更新、BIM化の推進を踏まえた環境整備などのICT投資が欠かせず
- 業界全体の人手不足で人材獲得の環境が厳しさを増す中、働き方改革への対応も負担増
- 省エネ適合判定対象拡大を見据えた人材育成、事前の態勢整備が欠かせないことから先行コスト負担が発生

3. 中期経営計画について コンセプト



消費税引き上げの影響など新築市場の減速を乗り越え、
省エネ関連とストック分野の業務拡大、ならびにM&Aを含めた
積極投資の継続で持続的な成長を目指す。



3. 中期経営計画について

中期経営計画（2020年5月期～2022年5月期）



事業戦略	事業分野	対象会社・基本方針
<p>既存中核事業 ＜収益力の強化＞</p>	<p>確認検査 住宅性能評価 構造計算適合性判定 構造評定 など</p>	<p>日本ERI・東京建築検査機構・住宅性能評価センター 多機能化に向けた人材教育及びICT投資ならびにBIMの活用をはじめとするデジタルトランスフォーメーションの推進によって、人材不足による課題に対処すると同時に業務効率を向上。 また、主力の建築確認及び住宅性能評価は業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大を目指す。</p>
<p>新成長事業 ＜事業の拡大＞</p>	<p>省エネ関連 ストック関連 海外関連</p>	<p>ERIソリューション・構造総合技術研究所 省エネ義務化の対象拡大スケジュールを見据えて、省エネ関連業務の拡大に対応できる態勢を構築すると同時に、既存中核事業のシェアアップの原動力に。 また、建築ストック市場に関連する業務には経営資源を積極投入して中核事業化を目指すとともに、建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大。 海外事業展開の機会を的確に捉えるため情報収集を継続。</p>

3. 中期経営計画について

計画最終年度(2022年5月期)における計数目標



	2019年5月期実績	2022年5月期目標
売上高	150.8億円	185億円以上 (内、M&A効果20億円程度)
営業利益	8.2億円	12億円以上
営業利益率	5.4%	6.5%以上
ROE	21.8%	20%以上
配当	30円	安定的配当を継続 (配当性向は30%以上)

4. トピックス

株式会社構造総合技術研究所 株式の取得



- 2019年5月 発行株式600株すべてを当社が取得。
- 子会社 ERIソリューションと共同で既存建築物の検査、新規分野であるインフラストック(土木構造物)分野への取り組みを加速。



株式取得会社の概要

商号	株式会社構造総合技術研究所
本社	大阪府東大阪市
主な事業内容	非破壊検査、建築物・構築物の検査・診断
設立	1986年1月
資本金	3,000万円
売上高	184百万円(2018年12月期)

4. トピックス

IT経営注目企業に選定

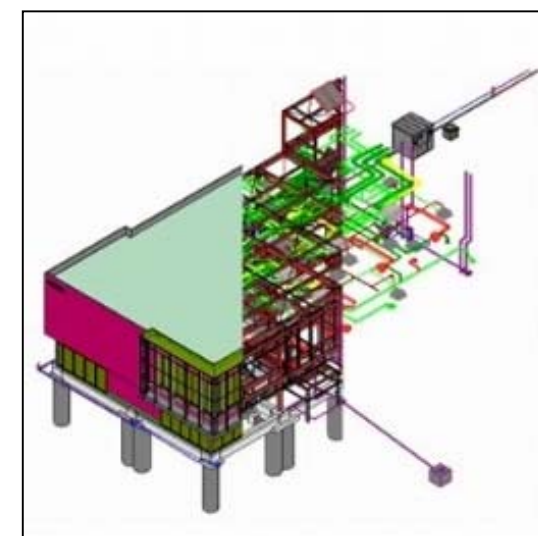


「攻めのIT経営銘柄2019」において、経済産業省より
「IT経営注目企業2019」に選定された

- 確認申請業務における
BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の活用
建築物の点検業務におけるUAVs(ドローン)の活用等の
取り組みが評価された



UAVsを活用した外壁点検業務



BIMを活用した確認申請業務



2019年2月、床面積300㎡以上の非住宅建築物を省エネ義務化することが閣議決定された

- 施行は2021年4月の予定

【全国の規模別着工棟数】2017年度推計

